

仕様書

1. 件名

国民年金保険料の口座振替申込みに係るマルチバンク対応のインターネット受付サービスの提供業務

2. 目的

国民年金保険料の口座振替手続きは、国民年金保険料口座振替納付（変更）申出書兼還付金振込方法（変更）申出書を金融機関または年金事務所へ提出する必要がある。

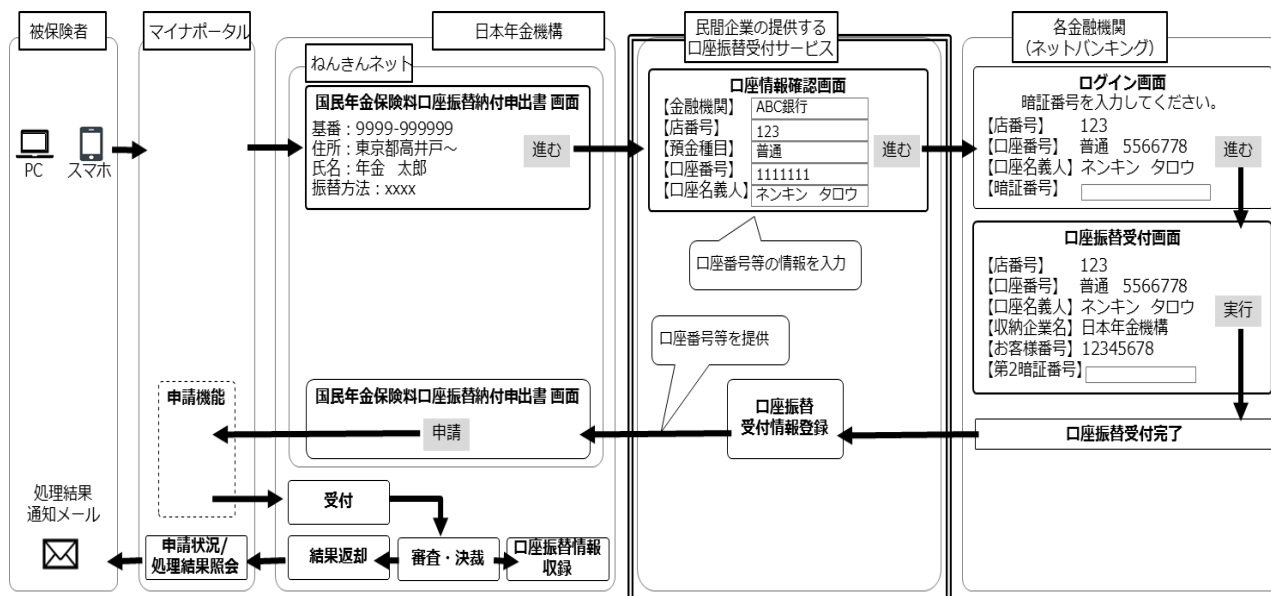
お客様の利便性向上、機構の事務処理効率化及び手続き期間の短縮を図るため、日本年金機構（以下「機構」という。）では、現在の口座振替申込み手続きに加えて、マイナポータルを経由したねんきんネット上での国民年金保険料の口座振替納付に関する申出（以下「ネット口振申出」という。）の利用を令和6年3月より開始した。

ねんきんネットから口座振替手続きを行う方法においては、各金融機関のシステムと、Web上でリアルタイムにデータ連携を行う仕組みが必要となるが、データ連携に関する仕様は各金融機関のシステム毎に異なっており、仮に各金融機関のシステム毎のデータ連携に関する仕様に合わせて、ねんきんネットの改修を行う場合、長期の開発期間がかかるとともに、システム稼動後においても、金融機関の追加や金融機関の統廃合の度に改修が必要となる。そのため、各金融機関のシステム毎に異なるデータ連携に関する仕様を、Web上で仲介し、統一のインターフェースに変換することにより、個別の金融機関のシステムのデータ連携に関する仕様を意識せずに、各金融機関のシステムとのデータ連携を実現することができるサービス（「金融機関との口座振替契約手続きを仲介するインターネット受付サービス」。以下「本サービス」という。）を利用するものである。

3. 業務内容

想定する業務フローは以下のとおり。

- （1）利用者はマイナポータルへログインする。
- （2）利用者はマイナポータルから認証連携機能を利用して、ねんきんネットへログインする。
- （3）利用者はねんきんネットから国民年金保険料の口座振替手続きを開始する。
- （4）利用者はねんきんネットから本サービスへと遷移し、口座振替を行いたい金融機関を指定し、登録する口座情報を入力する。
- （5）利用者は指定した金融機関のサイトへと遷移し、指定した金融機関が要求する情報を入力し、申込み内容を確認する。
- （6）利用者はねんきんネットの画面へと遷移し、マイナポータル経由で申請を行う。



4. 本サービスに求める要件

本サービスは、ねんきんネットと対象金融機関の Web サイトとの間に介在し、双方を即時連動させて、インターネット上で口座振替手続きを行うことができるサービスを想定している。その前提で以下の要件を満たすこと。

(1) 要求機能

- ① ねんきんネットからの口座振替依頼情報を正常に受信する機能。
- ② 対象金融機関の選択画面、口座情報等の入力画面を表示する機能。
- ③ 上記の受付依頼情報等を対象金融機関のシステム仕様に合わせて、対象金融機関のシステムに対し正常に引き継ぐ機能。
- ④ 対象金融機関のシステムから送信された口座振替受付結果情報をねんきんネットへ正常に引き継ぐ機能。
- ⑤ 上記の受付結果については、正常、中止、エラーの区分が可能であること。
- ⑥ ねんきんネットからの口座振替依頼情報の受信内容や受付結果の最新情報について、専用の Web サイト（管理画面等）よりダウンロードすることができる機能。
- ⑦ ねんきんネットからの口座振替受付結果情報について、1 日毎等の単位で、ファイルを作成し、そのファイルをファイル伝送でき、または専用の Web サイト（管理画面等）よりダウンロードすることができる機能。
- ⑧ 専用の Web サイト（管理画面等）等により、機構が本サービスで取り扱う対象金融機関の追加や削除を行うことができる機能。

(2) 対応チャネル

ネットブラウザを有するパソコン、スマートフォン、タブレット端末。

(3) 対象金融機関

現在、国民年金保険料納付を機構所定の口座振替手続きにより取扱っている金融機関であること。（別紙を参照）

また、ゆうちょ銀行及び、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、労働金庫、信用組合のそれぞれの業態における 9 割以上の金融機関とインターネット上での口座振替受付取引が行えること。

(4) サービス利用者

上記対象金融機関において、普通預貯金口座を有している、かつ、マイナポータルから認証連携でねんきんネットへログイン可能な者。

(5) サービス提供日時

24 時間 365 日（システムメンテナンスのための計画停止及び金融機関側のシステム停止時間を除く。）。

(6) セキュリティ

預貯金照会情報の流出に対する十分な措置が講じられていること。

- ① 利用者、機構、金融機関との接続においては、外部からの不正アクセス防御や通信暗号化の対応を行うこと。
- ② 外部からの不正アクセスについては常時監視し、アクセス情報のログを取得すること。
- ③ 担当者等が設定等の為にサービスにアクセスする際は、ユーザ ID、パスワードによる認証を行うこと。
- ④ 操作ログを取得すると共に、他の利用企業から機構の情報或いは機構から他の利用企業の情報へのアクセスを不可とすること。
- ⑤ 関連するサーバ内に収容するデータは暗号化し、個人情報に係る項目はマスキングすること。

(7) その他

- ① 機構職員からの問い合わせを受け付ける連絡窓口があること。
- ② 官公庁での採用実績があること。

5. 予定申込件数

令和 9 年 4 月～令和 11 年 3 月 301,500 件

6. その他

- (1) 利用可能な金融機関が新たに追加された場合などにおいて、接続試験等の必要の対応の実施に関して適宜機構との協議に応じること。
- (2) 利用期間は令和 9 年 4 月 1 日（木）から令和 11 年 3 月 30 日（金）を予定している。

口座振替可能金融機関

(R8.3現在)

みずほ銀行	北國銀行	大分銀行	名古屋銀行
三菱ＵＦＪ銀行	福井銀行	宮崎銀行	中京銀行
三井住友銀行	静岡銀行	鹿児島銀行	みなと銀行
りそな銀行	スルガ銀行	琉球銀行	島根銀行
埼玉りそな銀行	清水銀行	沖縄銀行	トマト銀行
北海道銀行	大垣共立銀行	西日本シティ銀行	もみじ銀行
青森銀行	十六銀行	北九州銀行	西京銀行
みちのく銀行	三十三銀行	みずほ信託銀行	徳島大正銀行
秋田銀行	百五銀行	三井住友信託銀行	香川銀行
北都銀行	滋賀銀行	ＳＢＩ新生銀行	愛媛銀行
荘内銀行	京都銀行	あおぞら銀行	高知銀行
山形銀行	関西みらい銀行	ＳＭＢＣ信託銀行	福岡中央銀行
岩手銀行	池田泉州銀行	北洋銀行	佐賀共栄銀行
東北銀行	南都銀行	きらやか銀行	長崎銀行
七十七銀行	紀陽銀行	北日本銀行	熊本銀行
東邦銀行	但馬銀行	仙台銀行	豊和銀行
群馬銀行	鳥取銀行	福島銀行	宮崎太陽銀行
足利銀行	山陰合同銀行	大東銀行	南日本銀行
常陽銀行	中国銀行	東和銀行	沖縄海邦銀行
筑波銀行	広島銀行	栃木銀行	三菱ＵＦＪ信託銀行
武蔵野銀行	山口銀行	京葉銀行	農林中央金庫 (各ＪＡバンク・各ＪＦマリンバンク)
千葉銀行	阿波銀行	東日本銀行	※商工組合中央金庫
千葉興業銀行	百十四銀行	東京スター銀行	信金中央金庫(各信用金庫)
きらぼし銀行	伊予銀行	神奈川銀行	全国信用共同組合連合会(各信用組合)
横浜銀行	四国銀行	大光銀行	労働金庫連合会(各労働金庫)
第四北越銀行	福岡銀行	長野銀行	ゆうちょ銀行
山梨中央銀行	筑邦銀行	富山第一銀行	イオン銀行
八十二銀行	佐賀銀行	福邦銀行	ＧＭＯあおぞらネット銀行
北陸銀行	十八親和銀行	静岡中央銀行	
富山銀行	肥後銀行	愛知銀行	

※ 商工組合中央金庫の一部支店については日本銀行蔵入代理店業務を終了